

河内長野市ホームページリニューアルに向けた
現状調査等業務

仕様書

令和8年5月

河内長野市成長戦略局営業部シティプロモーション課

1. 業務概要

(1) 業務名

河内長野市ホームページのリニューアルに向けた現状調査等業務

(2) 目的

本業務は、河内長野市公式ホームページの全面的なリニューアルに向け、現行サイトの利用実態、課題、利用者及び職員のニーズ、先進事例、関連技術等を調査・分析し、次期ホームページの基本方針、情報設計方針、非機能要件並びに次年度の構築調達に活用可能な仕様書案等を策定することを目的とする。なお、本業務は調査、分析、方針策定及び時期構築に向けた要件整理を対象とし、実際のサイト構築、CMS 導入、デザイン制作、データ移行、職員研修、保守運用の実施は含まないものとする。

(3) 背景・概要

本市ホームページは、前回リニューアルから7年が経過し、デザイン・情報アクセシビリティ・各種媒体との連携に課題が生じている。スマートフォン利用を前提とした直感的な操作性、誰にとっても使いやすく必要な情報に円滑に到達できるサイト構造の実現が急務である。加えて、各種 SNS (Instagram、Facebook、X、LINE、YouTube) 及び広報紙との連携強化、災害時における迅速な情報発信、多言語対応、やさしい日本語への配慮、CMS の刷新による職員の作業負担軽減及び情報発信力の向上が求められている。また、サブサイトの整理、外部サービスとのシームレスな連携、アクセシビリティ確保、ベンダーロックイン回避、将来的な拡張性及び持続可能な運用体制の確立が必要である。

(4) 業務期間

契約締結日の翌日から令和9年2月28日までとする。

次期ホームページのリニューアル実施時期は、令和10年1月を想定しており、本業務の成果は、当該リニューアルに向けた次年度以降の調達及び構築検討資料として活用する。

(5) 業務の基本方針

①JIS X 8341-3:2016 (高齢者・障害者等配慮設計指針) への適合を前提とする。なお、同 JIS が更新された場合は、最新版への適用を前提とする。

②将来の運用・保守および必要に応じた移行の円滑性に配慮するため、セキュリティ、安定性、費用対効果および保守性を踏まえ、一般的に利用されている WEB 標準への準拠およびデータ可搬性を考慮した設計を行う。なお、本項は、受託者または第三者の知的財産権、ライセンス条件、営業秘密その他秘匿すべき情報の開示、ならびに成果物として明示されていない追加資料の作成を求めるものではない。

- ③スマートフォン利用を主軸とした情報設計及び画面設計を前提とする。
- ④高齢者、障害者、外国人住民、子育て世代等、多様な利用者に配慮し、やさしい日本語、多言語対応及びピクトグラム等の活用可能性を検討する。
- ⑤庁内各部署による分散更新を前提に、職員にとって更新しやすく、運用ルールにより品質を担保しやすい仕組みを検討する。
- ⑥災害時、緊急時を含め、迅速かつ確実な情報発信が可能な構成及び運用体制を検討する。
- ⑦生成 AI その他の新技術については、有効性、費用対効果、個人情報保護、説明責任及び運用リスク等、「河内長野市生成 AI 利用ガイドライン」を踏まえ、適用可能性を慎重に検討する。

2. 業務内容

受託者は以下の調査・分析および策定業務等を遂行すること。

(1) 現状分析調査

- ①現行サイトのアクセス解析（PV、セッション数、ユーザー数、流入経路、検索キーワード、直帰率、離脱率、閲覧端末別傾向、主要導線、よく見られるページ、到達しにくいページ等）等を実施し、UI/UX・利用者、情報到達性及び課題を把握する。アクセス解析に当たっては、可能な範囲で年間推移、平常時と災害時等の比較、スマートフォン利用傾向等を整理すること。

対象サイトは以下のとおりとする。

- ・河内長野市公式ホームページ (<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/>)
- ・上記配下に存在するサブサイト（キラキラねっと、市民交流センターキックス等の約30サイト）、大規模災害用サイトを含む。

受託者は、対象サイトの全体構成、ページ数、ファイル種別、更新頻度、管理主体等を整理し、コンテンツ資産の棚卸しを行うこと。

棚卸しに当たっては、少なくとも以下の分類を行うこと。

- ・次期サイトへ移行すべきもの
- ・統合又は再編すべきもの
- ・廃止またはアーカイブ化を検討すべきもの
- ・外部サービスへのリンク管理とすべきもの

※以下のサイトは、本業務における詳細分析及び構造見直しの対象外とし、次期ホームページからの導線、リンク表示、遷移の分かりやすさ等の観点から整理対象とする。

- ・例規集 (https://www.city.kawachinagano.lg.jp/static/reiki/reiki_menu.html)
- ・市議会インターネット中継

(https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawachinagano/WebView/rd/council_1.html)

※原則として「<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/>」以外の別ドメイン（サブドメインを含む）は、対象外とする。

※以下のサイトは、公式サイトとは異なる外部サイト又は外部サービスとして稼働しているため、次期ホームページにおける位置付け、導線、表示方法、利用者の遷移負担軽減策、デザイン上の一体感、運用ルール等を含めて検討すること。

- ・観光ポータルサイト：<https://kankou-kawachinagano.jp/>
- ・ロゴフォームサイト：<https://logoform.jp/form/k8Zt/>
- ・電子申請ポータルサイト：<https://tenohira-kawachinagano.com>

必要に応じて、外部サービス遷移前の説明表示、パンくず、アイコン、別ウィンドウ表示方針その他の利用者配慮について提案すること。

- ②現行サイトの情報構造（サイトマップ）、カテゴリ分類、ナビゲーション、パンくず、組織別情報配置、目的別導線、ライフイベント導線、検索導線等における課題を抽出し、整理すること。
- ③市民、事業所、市外利用者等を対象にアンケート調査を実施し、ホームページの利用状況、閲覧端末、利用目的、探しやすさ、満足度、改善要望等を把握すること。対象者数は、200名程度を目安とし、調査設計に当たっては、年齢層、居住属性、利用端末、高齢者、障害者、外国人住民、子育て世代等に一定の配慮を行い、偏りの少ない意見把握に努めること。なお、実施方法は、オンライン調査を基本とするが、回答者が偏らないよう、書面や対面による実施なども含めて検討すること。
- ④職員へのヒアリング及びアンケート調査を実施し、現行CMSの使いやすさ、課題、情報更新の作業負担、承認フロー、掲載依頼の流れ、品質管理上の課題、リニューアル後に期待する機能・改善点等を把握すること。対象部署は、原則として全庁を対象とし、別途、市が指示する重点部署については、個別ヒアリングを実施すること。調査結果を踏まえ、次期CMSに必要な機能要件、運用要件及び研修上の留意点を整理すること。

（2）先進事例調査

- ①全国の自治体、官公庁及び必要に応じて民間企業における先進的な事例、取り組みを行う団体（5団体程度）を対象に、少なくとも以下の比較調査を行うこと。
 - ・サイト構成、デザイン、ユーザビリティ
 - ・CMSの機能及び運用方法
 - ・アクセシビリティ対応
 - ・多言語対応及びやさしい日本語対応

- ・災害時のサイト切替事例
- ・各種 SNS、広報紙、外部サービス等との連携
- ・職員の作業負担軽減、承認フロー
- ・サブサイト整理又は統合の考え方
- ・概算費用又は調達・運用上の工夫が把握可能な事項

※調査結果は、比較表として整理し、本市への適用可能性、留意点及び優先度を示すこと。

②最新の WEB 関連技術について調査し、本市への適用可能性を検討すること。対象には、CMS、サイト内検索、FAQ、レコメンド、パーソナライズ、多言語対応、音声読み上げ、ピクトグラム活用、外部サービス連携、アクセス解析、災害時切替、生成 AI 等を含むものとする。

生成 AI については、以下の観点から調査・整理を行うこと。

- ・本市で既導入の生成 AI の共同運用
- ・生成 AI が読みやすい機会可読性の向上
- ・想定利用場面（検索補助、FAQ 支援、要約、作成支援等）
- ・期待される効果
- ・誤回答、ハルシネーション等のリスク
- ・個人情報及び機密情報の取扱い
- ・ログ管理、利用記録、説明責任
- ・人による確認の要否
- ・費用対効果
- ・本市への適用可否及び導入条件

※技術調査に当たっては、導入効果のみならず、運用負担、保守性、拡張性、調達のしやすさ、ベンダーロックイン回避の観点も含めること。

(3) リニューアル基本方針策定支援

①住民、事業者、来訪者等の主な利用者を想定し、必要な情報に円滑に到達できるよう、サイト構成、情報分類、導線およびページ設計に配慮し資料を作成する。

②リニューアル後のサイトマップ案（階層構造、カテゴリ構成、主要ページ配置、目的別導線、ライフイベント導線を含む）及びワイヤーフレーム案を作成すること。ワイヤーフレーム案は、主要ページ 5～10 ページ程度とし、少なくとも以下を含むことを基本とする。

- ・トップページ
- ・カテゴリトップページ
- ・記事詳細ページ
- ・組織案内ページ

- ・ 手続案内ページ
 - ・ ライフイベントページ
 - ・ 防災・緊急情報ページ
 - ・ 検索結果ページ
- ③次期ホームページの運用方針案を作成すること。運用方針案には、少なくとも以下を含むこと。
- ・ 全庁的な役割分担
 - ・ 更新ルール
 - ・ 承認フロー
 - ・ 災害時運用
 - ・ アクセシビリティ確保のための運用方法
 - ・ SNS 及び広報紙との連携方法
 - ・ 外部サービスとの連携方法
- ④現行コンテンツ資産の棚卸し結果を踏まえ、コンテンツ移行方針案を作成すること。移行方針案には、少なくとも以下を含むこと。
- ・ 移行対象、統合対象、廃止対象の整理
 - ・ PDF 画像、動画等の取扱方針
 - ・ URL 体系及びリダイレクト方針
 - ・ サブサイト統廃合方針
 - ・ 外部サイト及び外部サービスの位置付け
- ⑤次年度の構築調達に向け、次期ホームページに必要な機能要件及び非機能要件を整理すること。機能要件には、CMS 編集機能、承認機能、検索機能、災害対応機能、多言語対応、アクセシビリティ支援機能、外部サービス連携等を含むこと。非機能要件には、性能、可用性、保守性、セキュリティ、バックアップ、ログ管理、データ移行性及び引継性等を含むこと。

※令和9年度のリニューアルにかかる予算は、約2,000万円程度を想定している。但し、現段階では予算要求前であり、この金額を約束するものではない。

3. その他要件

(1) 品質・体制

- ①受託者は、WEB サイト構築、情報設計、アクセシビリティ、CMS、調査分析、セキュリティ等に関する専門的な知見を有する者を含む実施体制を構築すること。
- ②業務責任者を定め、本市との連絡調整窓口を明確にすること。
- ③月1回程度の定期進捗報告会を実施し、市担当者と密に連携すること。また、実施後速やかに議事録を提出すること。

- ④必要に応じて、庁内会議や議会等で必要となる説明用資料を作成すること。
- ⑤必要に応じて、中間報告会を実施し、各工程における方針、調査票、成果物骨子等について市と協議すること。
- ⑥本業務の全部を一括して第三者に再委託してはならない。再委託を行う場合は、事前に市に承認を得ること。

(2) セキュリティ・コンプライアンス

- ①調査過程で取得した個人情報及び各種データについては、関係法令、ガイドライン及び河内長野市情報セキュリティポリシーを順守し、適切に管理すること。
- ②個人情報又は機微情報を含むデータについては、目的外利用、複製、第三者提供及び受託者内での二次利用を禁止する。
- ④事故、漏えいその他のセキュリティインシデントが発生した場合は、直ちに市へ報告し、指示に従うこと。
- ⑤生成 AI その他の外部サービスを利用する場合は、個人情報、機密情報等を入力しないことを原則とし、利用する場合は事前に市と協議すること。

(3) 可用性・継続性

受託者は、次年度調達仕様書案の作成に当たり、次期ホームページに求められる可用性、継続性及び災害対応の観点を整理すること。整理項目には、障害時対応、バックアップ、復旧目標、災害時の迅速な情報発信、代替手段、保守体制等を含めること。

(4) 拡張性・保守性

受託者は、次期ホームページにおける将来的な機能追加、他システム連携、CMS 更新、データ移行及び事業者変更に対応しやすい構成となるよう、拡張性及び保守性の観点から要件整理を行うこと。

4. 成果物

(1) 調査報告書

- ・現状分析（アクセス解析、導線分析、アクセシビリティ診断、情報構造課題、外部サイト連携課題等）
- ・コンテンツ棚卸し結果
- ・先進事例調査結果（比較表を含む）
- ・市民等アンケート結果（集計・分析）
- ・職員ヒアリング・アンケート結果（集計・分析）
- ・やさしい日本語、多言語対応、ピクトグラム活用等に関する検討結果
- ・SNS、広報紙、外部サービス等との連携方法の提案

- ・生成 AI 等の新技術に関する適用可能性整理
- ・リニューアル基本方針案
- ・運用方針案

(2) 各種分析データ（生データ含む）

- ・各種分析データ（再利用可能な形式の元データを含む）
- ・アクセス解析データ
- ・アクセシビリティ診断結果
- ・アンケート回答データ（個人情報を除く）
- ・ヒアリング結果整理表
- ・コンテンツ棚卸し一覧
- ・比較調査一覧表
- ・サイト構造分析資料

(3) 次期ホームページ構築業務にかかる仕様書案等

仕様書案には、以下の内容を含むものとする。なお、特定の CMS や事業者に依存しない内容とすること。

- ・CMS 機能要件一覧
- ・非機能要件一覧
- ・コンテンツ移行方針
- ・データ移行計画
- ・サブサイト統廃合方針
- ・URL 体系及びリダイレクト方針
- ・データセンター、サーバー、ネットワーク、セキュリティに関する要件
- ・アクセシビリティ方針
- ・運用体制
- ・概算費用算定資料

※次年度調達にかかる事業者選定にあたって、市が作成する必要書類について、支援を依頼する場合は、それに応じること。

(4) 業務完了報告書

本業務の実施概要、実施結果、協議経過、成果物一覧、今後の課題等を整理した報告書を提出するものとする。成果物は、PDF 形式に加え、編集可能な形式（Word、Excel、PowerPoint 等）で納品すること。図表、比較表、サイトマップ、ワイヤーフレーム、要件一覧等については、次年度の調達資料として再利用可能な形式で納品すること。

5. その他

- 本業務の成果物は、次年度以降に予定するホームページ構築に係る調達及び設計検討の基礎資料として活用する。
- 次年度以降の構築業務については、適切な手続きにより事業者選定を行うが、同一事業者と契約を行う場合もある。
- 本仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた場合は、市と受託者が協議のうえ定めるものとする。
- 成果物に係る著作権、利用権その他の取扱いについては、次年度調達に支障がないよう、市が成果物を利用、修正、再配布できることを前提として整理すること。
- 受託者は、本業務で得られた情報を本業務以外の目的に使用してはならない。